

記載上の注意事項（記載例）

様式 1

令和 7 年 ○月 ○日

愛 知 県 知 事 殿

◇行政手続きの押印廃止に伴い、
提出書類に押印は必要ありません。

◇履歴事項全部証明書上の本店所在地
を記載してください。
本店が愛知県内の場合は、県名は記載
不要です。

住 所 〒460-〇〇〇〇
名古屋市中区三の丸〇-〇-〇
名 称 A 食品株式会社
代表取締役 産業 太郎

連絡担当者 生産技術部 経済 次郎

電 話 番 号 052-〇〇〇-〇〇〇〇

2025 年度ロボット未活用領域導入検証補助金交付申請書

◇事業内容がわかる短く簡潔な名
称とし、50 文字以内で記載して
ください。

導入検証補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第 7 条の規定により、下

記

- 1 事業の名称（※採択時にはこの欄に記載の「事業の名称」が公表されます。）

〇〇〇〇の効果検証

- 2 事業の目的及び内容
別紙の補助事業説明書のとおり

- 3 申請者の区分

区分	
○	中小企業者等
	大企業（みなし大企業を含む。）、大学、研究機関、その他団体

※ 該当する区分に「○」を記載。

- 4 補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

①補助対象経費	②補助率	③補助金交付申請額
4,500,000 円	2 / 3	3,000,000 円

①は、消費税を除いた金額を記載してください。

②は、「1 / 2」又は「2 / 3」と記載してください。

③は、①に②の補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた額を記載してください。

◇千円未満を切り捨てた額を記載してください。

5 申請者の概要

区 分		ロボットの提供側
	○	ロボットの利用側
主たる業種	食料品製造業	
資本金の額	●●●円	
従業員数	◇◇人	

- 「区分」は、該当する方に「○」を記載してください。
- 「主たる業種」は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記載してください。
- 「資本金の額」は、登記簿(履歴事項全部証明書)に記載されている額を記載してください。
- 「従業員数」は、常時雇用している従業員(事業主、役員、パート・アルバイトを除く。)の数を記載してください。

6 協力者の概要

住 所 〒444-〇〇〇〇
岡崎市明大寺本町〇-〇-〇

名 称 ロボット開発株式会社
代表取締役 山田 春子

連絡担当者 製造事業部 主任 鈴木 夏子

電話番号 0564-〇〇〇-〇〇〇〇

区 分	○	ロボットの提供側
		ロボットの利用側

- 申請者と協力者により、ロボットの提供側・利用側の双方が参画する事業実施体制を組んでください。

(注) この様式の使用紙サイズはA4とする。

申立書

令和7年 ○月 ○日

愛 知 県 知 事 殿

◇行政手続きの押印廃止に伴い、
提出書類に押印は必要ありません。

住 所 〒460-〇〇〇〇
名古屋市中央区三の丸〇-〇-〇
名 称 A食品株式会社
代表取締役 産業 太郎

ロボット未活用領域導入検証補助金を申請するにあたり、当社が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを申し立てます。

役 員 一 覧 表

◇履歴事項全部証明書に記載されている役員すべて
(監査役も含む) 記載してください。

番号	役職名	氏名(カナ)	氏名	生年月日				性別 M・F	住所 (市区町村名)
				元号	年	月	日		
1	代表取締役	サキョウ タロウ	産業 太郎	S	30	01	05	M	名古屋市中区
2	取締役	ロウトウ サブタロウ	労働 三郎	S	35	10	08	M	名古屋市東区
3	監査役	アイチ ハナコ	愛知 花子	H	02	05	10	F	名古屋市北区

記載上の注意

- ① 氏名(カナ)は、半角カナで姓と名の間を一字空けること。
- ② 氏名は、姓と名の間を一字空けること。
- ③ 生年月日の元号は、明治はM、大正はT、昭和はS、平成はHとすること。
- ④ 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記載すること。(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)
- ⑤ 性別は、男性はM、女性はFと記入すること。
- ⑥ 住所は市区町村名まで記載すること。県名は、愛知県の場合は省略し、愛知県以外の場合は県名から記載すること。(名古屋市中区、豊橋市、愛知郡東郷町、海部郡飛島村、岐阜県岐阜市等)
- ⑦ 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

(申請者の皆様へ)

- 1 愛知県では、事務事業から暴力団を排除しております。
ロボット未活用領域導入検証補助金交付要綱第6条の規定により、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者には、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が明らかになった時は、同要綱第10条の規定により交付決定を取り消します。
- 2 この計画書に係る補助金の交付が暴力団を利用するか否かについて、愛知県警察本部長に役員一覧表の住所、氏名、生年月日その他の申立書に記載されている情報を提供し、その意見を聞くことがあります。

別紙（補助事業説明書）

補 助 事 業 説 明 書

1 事業の目的及び内容

手作業で行っているレトルト食品の目視検査と箱詰め工程をロボット化するため、技術面の課題検証を行う。

2 事業計画

8月上旬～9月下旬 業務分析
 9月上旬～10月下旬 業務のロボット化・自動化の検討
 11月上旬～11月下旬 ロボット関連機器の改良
 12月上旬～2月中旬 効果検証
 2月中旬～3月中旬 成果まとめ

3 実施方法

ロボットを用いたカメラ画像解析によるレトルト食品の製品検査と箱詰め工程について、検査時間や検査精度、箱詰め時間の検証を行う。

4 事業に要する経費

番号	区 分	総事業費 (円)	補助対象経費 (円)	補助金交付申請額 (円)
①	機械装置費	2,100,000 円	2,100,000 円	
②	人件費	300,000 円	300,000 円	
③	旅費			
④	専門家謝金・旅費			
⑤	委託・外注費	2,100,000 円	2,100,000 円	
⑥	諸経費			
合計		4,500,000 円	4,500,000 円	3,000,000 円

5 事業を行う意義及び効果

多種類のレトルト食品の製品検査について、現在は作業員が手作業で行っているが、ロボットを用いた多方向からのカメラ画像解析による検査について、検証を行う。また、手作業で行っている箱詰め工程のロボット化についても、検証を行う。検査時間の短縮と精度向上、箱詰め時間の短縮について、大きな効果が期待できる。

6 事業実施体制

A食品(株) (申請者、利用側)

ロボット開発(株) (協力者、開発側)

(株)B製作所 (委託予定)

7 特記事項

なし

(注) この様式の使用紙サイズはA 4 とする。